

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位：円) 株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	11,417,420,513	(負債の部)	7,469,848,583
流動資産	10,396,158,674	流動負債	7,367,964,892
(当座資産計)	7,360,372,744	買掛金	6,824,619,824
現金預金	3,664,568	リース債務(短期)	808,920
受取手形	361,427,867	未払金	18,331,673
売掛金	6,995,280,309	未払費用	196,434,323
(棚卸資産計)	676,185,230	未払法人税等	196,037,644
商 品	676,185,230	前受金	52,780,287
(その他計)	2,359,600,700	預り金	2,952,221
前渡金	87,248,731	賞与引当金	76,000,000
前払費用	5,402,635	固定負債	101,883,691
繰延税金資産(流動)	51,108,746	リース債務(長期)	3,235,680
未収金	75,155,543	取引保証金	77,981,532
親会社預け金	1,998,835,142	繰延税金負債(固定)	20,666,479
その他の流動資産	141,849,903		
		(純資産の部)	3,947,571,930
固定資産	1,021,261,839	I株主資本	3,813,081,680
(有形固定資産計)	33,303,754	1 資本金	300,000,000
工具器具備品	1,011,955	2 資本剰余金	341,525,438
機械装置	28,503,999	(1)資本準備金	341,525,438
リース資産	3,787,800	3 利益剰余金	3,171,556,242
(無形固定資産計)	144,857,376	(1)利益準備金	75,000,000
施設利用権	3,177,100	(2)その他利益剰余金	3,096,556,242
のれん	138,000,000	別途積立金	2,479,000,000
工業所有権	3,041,274	繰越利益剰余金	617,556,242
ソフトウェア	639,002	II評価・換算差額等	134,490,250
(投資その他資産計)	843,100,709	1  その他有価証券評価差額金	134,490,250
投資有価証券	781,750,807		
出 資 金	583,900		
その他の投資	60,766,002		
合 計	11,417,420,513	合 計	11,417,420,513

損益計算書

(自)平成23年4月1日(至)平成24年3月31日

(単位：円) 株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額	
I 売上高	68,948,795,607	68,948,795,607
II 売上原価	66,376,079,249	66,376,079,249
売上総利益		2,572,716,358
III 販売費及び一般管理費	1,751,316,115	1,751,316,115
営業利益		821,400,243
IV 営業外収益		
1 受取利息・配当金	25,039,994	
2 雑収入	7,292,356	32,332,350
V 営業外費用		
1 支払利息	1,229,213	
2 雑損	402,449	1,631,662
経常利益		852,100,931
VI 特別利益		
1 その他特別利益	984,286	984,286
VII 特別損失		
投資有価証券評価損	1,391,380	
ゴルフ会員権評価損	9,600,000	
(株)明治事業再編諸費用外	2,622,742	13,614,122
税引前当期純利益		839,471,095
法人税、住民税及び事業税	367,094,807	367,094,807
法人税等調整額	6,506,290	6,506,290
当期純利益		465,869,998

## 第44期株主資本等変動計算書

(自)平成23年 4月 1日 (至)平成 24年 3月 31日

(単位 :円)

株式会社 明治フードマテリア

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	2,179,000,000	603,865,674	2,857,865,674	3,499,391,112	116,676,991	420,905	117,097,896	3,616,489,008
当期変動額											
剰余金の配当					△152,179,430	△152,179,430	△152,179,430				△152,179,430
別途積立金 積立額				300,000,000	△300,000,000	-	-				
当期純利益					465,869,998	465,869,998	465,869,998				465,869,998
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								17,813,259	△420,905	17,392,354	17,392,354
当期変動額合計	-	-	-	300,000,000	13,690,568	313,690,568	313,690,568	17,813,259	△420,905	17,392,354	331,082,922
当期末残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	2,479,000,000	617,556,242	3,171,556,242	3,813,081,680	134,490,250	-	134,490,250	3,947,571,930

# 44期個別注記表

(自)平成23年4月1日 (至)平成24年3月31日

株式会社 明治フードマテリア

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………

移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………

総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年～15年

機械装置 3年～10年

無形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3.引当金の計上

貸倒引当金……………

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不可能見込み額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

### 4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

ヘッジ会計の方法……………

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

## (表示方法の変更に関する注記)

従来、動産不動産の賃貸収入および従業員からの社宅使用料収入を営業外収益として計上するとともに、関連する動産不動産管理費用を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するため、当事業年度より賃貸収入を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前事業年度の営業利益は6百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ影響がないため、累積的影響額が当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に与える影響はありません。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,170,611 株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
平成23年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議した。	
配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成23年6月23日
効力発生日	平成23年6月24日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
平成24年6月22日の定時株主総会において、次の議案を付議する。	
配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月22日

**(その他の注記)**

- 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正  
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来41.0%から、短期解消一時差異については38.0%に、長期解消一時差異については35.6%としております。  
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10百万円増加し、法人税等調整額は11百万円増加しております。
- 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 記載金額は100万円未満を切り捨てて表示しております。